

出雲市中小・小規模企業状況調査の結果について

このことにつきまして、以下のとおり調査結果を報告いたします。

1. 調査目的

次期出雲市中小企業・小規模企業振興計画の策定に向けた、市内の中小・小規模企業の状況・課題等の把握及び分析

2. 調査概要

(1) 調査対象

市内の中小・小規模企業：6,822 事業所（令和3年経済センサスより）

(2) 調査基準日

令和4年4月1日 ※前回調査基準日：平成30年10月1日

(3) 調査票の配布・回収方法

郵送により調査票を配布し、郵送による返信又は Web で回答

(4) 回答数

1,819 事業所（うち、Web による回答数：375 事業所） 回答率：26.7%

※前回調査回答数

1,274 事業所（うち、Web による回答数：126 事業所） 回答率：15.7%

(5) 設問数

8 項目 43 問

3. 主要な調査結果

区分	調査結果	報告書 関連ページ
経営状況	直近の令和3年度決算と2年前の令和元年度決算との比較において、全体では5割を超える事業所で売上高・営業利益ともに減少している。特に宿泊業・飲食サービス業、小売業、生活関連サービス業・娯楽業では、6割を超える事業所が売上高・営業利益ともに減少している。 前回調査と比較すると、売上高・営業利益ともに、「増加」の占める割合が低下し、「減少」の占める割合が上昇している。	P 2
	「人手が不足している」と回答した事業所が全体の3割を占め、特に情報通信業、建設業、運輸業・郵便業において割合が高くなっている。	P 3
	現在の経営上の問題点として、「仕入単価の上昇」を挙げる事業所が約4割と圧倒的に多く、続いて、「需要の停滞」「同業他社との競争激化」「取引先の減少」を挙げる事業所が多い。 前回調査と比較すると、「従業員の不足」を挙げる事業所の割合が低下している。	P 4

経営状況	今後強化したい点として、「市場・販路開拓」、「細やかな対応・サービス」、「資金繰り」、「人材確保」を挙げる事業所が多い。前回調査と上位項目を比較すると、「細やかな対応・サービス」が新たに上位に入る一方で、前回調査で最も割合の高かった「人材」は4番目となっている。	P 5
事業のデジタル化	「売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化」及び「自社のホームページやSNSによる情報発信」に今後取り組みたいと3割弱の事業所が回答している。その一方で、約4割の個人企業は「デジタル化を進める予定はない」と回答した。	P 6
	IT導入を進めていく上での課題として、「コスト面の負担」や「対応できる人材が不足している」を挙げる事業所が多い。	P 7
コロナによる影響	コロナ影響により、来客数及び受注・売上については、6割を超える事業所で減少と回答した。特に宿泊業・飲食サービス業や小売業、生活関連サービス業・娯楽業で、減少と回答した事業所が多い。	P 8～9
	国・県・市が実施した様々なコロナ対策について、効果的であったものとして「持続化給付金や事業復活支援金などの各種給付金」との回答が7割となり、続いて「金融機関の実質無利子・無担保融資」が3割弱、「Go To イートなどの食事券」、「プレミアム付商品券」がそれぞれ2割の順となった。	P 10～ P 11
今後の事業展開	5年先の見通しとして、「大幅に成長」または「やや成長」と回答した事業所に比べて、「縮小」または「やや縮小」と回答した事業所の方が多くなっている。特に小売業、卸売業において「縮小」または「やや縮小」と回答した割合が高くなっている。前回調査と比較すると、「成長」「やや成長」と回答した割合が低下し、「縮小」「やや縮小」と回答した割合が上昇している。	P 12
	今後5年程度の事業方針としては、「現状維持」が6割弱を占めている一方、「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」は約1割に留まっている。情報通信業では「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」や「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」と前向きな回答をした事業所の割合が高く、小売業や卸売業では「事業規模を縮小・集約する」または「閉鎖・廃業する」と回答した事業所の割合が高くなっている。	P 13
事業承継	事業承継の予定として、4割弱の事業所である程度目途が立っている。また、「後継者は決まっておらず、候補もいないが事業を継続したい」とする事業所が約2割存在する。その一方で、「事業を継続する予定はない」「事業の売却を考えている」とする事業所が3割弱存在する。前回調査と比較すると、目途が立っている事業所の割合が低下し、「事業を継続する予定はない」の割合が上昇した。	P 15

	事業継承を行ううえでの課題として、6割強が「後継者の育成」をあげている。	
支援施策	行政に対して今後希望する施策として、「雇用に関する支援」「運転資金に対する支援」「事業所建設、設備導入に対する支援」の3項目がそれぞれ3割以上となっている。 上記3項目のほか、電気・ガス・熱供給・水道業や建設業では「公共事業の維持・拡大」、農業・林業・漁業では「販路開拓に対する支援」、情報通信業や不動産業等では「新事業創出に対する支援」、小売業では「地域内での消費促進」、宿泊業・飲食サービス業では「観光振興」の割合がそれぞれ高くなっている。	P 16～ 17

4. 総括

今回の調査では、直近の令和3年度決算と2年前の令和元年度決算を比較して、売上高・営業利益ともに5割強の事業所が減少したと回答しており、コロナ禍が経営状況に大きな影響を与えていることがうかがえる。

- (1) 経営上の問題点では、「仕入単価の上昇」「需要の停滞」「取引先の減少」が、今後強化したい点では、「市場・販路開拓」「細やかな対応・サービス」が上位に入るなど、コロナ禍の影響や直近の原材料不足・原油高騰等の影響を挙げる事業所が増加している傾向にある。人手の過不足感については、前回調査と同様に3割の事業所が「不足」と回答しているものの、経営上の問題点や今後強化したい点では、人材面を挙げる事業所の割合が前回調査から低下している。
- (2) デジタル化について、課題として費用負担や対応できる人材不足を挙げる企業が多く、導入効果が分からないとの回答が前回と比べて減少したことから、IT導入が進み、その対応に迫られる企業が増えていることが分かる。一方で、個人事業所の約4割が「取り組まない」と回答しており、事業所ごとに取組の差が大きくなっている。
- (3) 今後の事業展開については、全体としては縮小と見込む事業所の割合が高くなっており、事業への取組は、卸売業や小売業で縮小傾向が高い。一方で、情報通信業では、積極的な設備投資や新たな事業への取組を行いたいとする事業所が多く、業種間でバラつきがある。
- (4) 事業承継については、経営者の高齢化は確実に進んでおり、事業承継の目途が立っている事業所は4割弱にとどまっている。事業を継続する予定はないとの回答が増えたことは、コロナ禍の影響等により、多くの事業所が将来に不安を感じていることを示すものと考えられる。

今回の調査結果をもとに詳細な分析を進め、出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議の中で次期出雲市中小企業・小規模企業振興計画の検討を進めていく。